平成 14年 3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上　場　会　社　名　株式会社　ケンウッド　　上場取引所 東 大

コード番号　6765　　本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名　コーポレートコミュニケーション部長　　東京都

氏　　名　佐々木　勅夫　　TEL (03) 5457 - 7120

中間決算取締役会開催日　平成 13年 11月 20日　　中間配当制度の有無　有

1. 13年 9月中間期の業績（平成 13年 4月 1日 ～ 平成 13年 9月 30日）

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	109,317	△ 2.9	△ 1,044	-	△ 1,133	-
12年 9月中間期	112,549	△ 0.6	△ 1,747	-	△ 1,240	-
13年 3月期	229,713		△ 5,210		△ 5,091	

	中間(当期) 純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
13年 9月中間期	△10,607	-	△ 71.03
12年 9月中間期	△ 8,088	-	△ 54.90
13年 3月期	△36,352		△246.74

(注)①期中平均株式数　13年 9月中間期 149,336,727 株　12年 9月中間期 147,333,995 株　13年 3月期 147,333,995 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
13年 9月中間期	0.00	―
12年 9月中間期	0.00	―
13年 3月期	―	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
13年 9月中間期	146,031	5,302	3.6	28.82
12年 9月中間期	174,931	37,828	21.6	256.76
13年 3月期	155,831	9,564	6.1	64.92

(注)期末発行済株式数　13年 9月中間期 183,983,995 株　12年 9月中間期 147,333,995 株　13年 3月期 147,333,995 株

2. 14年 3月期の業績予想（ 平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通　期	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
	236,000	△ 1,100	△10,800	0.00	0.00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）△58 円 70 銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (12.9.30)		当中間期 (13.9.30)		前事業年度 (13.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産	90,353	51.7	87,787	60.1	89,677	57.5
現金預金	7,434		12,747		13,327	
受取手形	1,407		870		1,222	
売掛金	35,050		36,718		40,697	
有価証券	5,998		—		—	
棚卸資産	26,830		19,020		21,489	
短期貸付金	2,691		10,011		3,310	
未収入金	7,653		6,637		7,269	
繰延税金資産	1,866		—		840	
その他の流動資産	1,656		1,870		1,771	
貸倒引当金	△ 236		△89		△ 250	
固定資産	84,577	48.3	58,132	39.8	66,154	42.5
有形固定資産	22,795	13.0	18,150	12.4	18,380	11.8
無形固定資産	7,061	4.0	7,102	4.9	6,006	3.9
投資等	54,721	31.3	32,878	22.5	41,766	26.8
投資有価証券	17,053		7,853		16,202	
子会社株式及び出資金	37,194		34,656		34,485	
繰延税金資産	3,231		—		—	
その他の投資等	6,070		5,302		6,043	
関係会社投資損失引当金	△ 7,983		△13,327		△13,327	
貸倒引当金	△ 844		△ 1,605		△ 1,637	
繰延資産	—	—	111	0.1	—	—
新株発行費	—		111		—	
資産合計	174,931	100.0	146,031	100.0	155,831	100.0

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (12.9.30)		当中間期 (13.9.30)		前事業年度 (13.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債	95,104	54.4	111,345	76.3	107,188	68.8
支払手形	7,711		7,362		8,670	
買掛金	37,319		31,700		36,077	
短期借入金	28,050		42,831		33,544	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,918		18,942		14,592	
未払金	9,023		7,827		10,286	
その他の流動負債	3,081		2,681		4,017	
固定負債	41,998	24.0	29,383	20.1	39,078	25.1
社債	5,000		5,000		5,000	
長期借入金	32,478		18,422		29,026	
再評価に係る繰延税金負債	2,287		2,287		2,287	
退職給付引当金	2,231		3,673		2,764	
負債合計	137,102	78.4	140,729	96.4	146,266	93.9
(資本の部)						
資本金	22,382	12.8	25,937	17.7	22,382	14.4
法定準備金	18,253	10.4	3,555	2.4	18,253	11.7
資本準備金	18,144	10.3	3,555	2.4	18,144	11.6
利益準備金	109	0.1	—	—	109	0.1
再評価差額金	3,159	1.8	3,159	2.2	3,159	2.0
欠損金	5,966	3.4	26,584	18.2	34,230	22.0
中間(当期)未処理損失	5,966		26,584		34,230	
(中間(当期)純損失)	(8,088)		(10,607)		(36,352)	
その他有価証券評価差額金	—	—	△ 765	△0.5	—	—
資本合計	37,828	21.6	5,302	3.6	9,564	6.1
負債・資本合計	174,931	100.0	146,031	100.0	155,831	100.0

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (12.4.1～12.9.30)		当中間期 (13.4.1～13.9.30)		前事業年度 (12.4.1～13.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	112,549	100.0	109,317	100.0	229,713	100.0
営業費用						
売上原価	96,856	86.1	95,025	86.9	199,823	87.0
販売費及び一般管理費	17,440	15.5	15,335	14.0	35,100	15.3
営業損失	1,747	△1.6	1,044	△0.9	5,210	△2.3
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	568		565		842	
その他の営業外収益	1,253		951		2,118	
小計	1,822	1.6	1,516	1.4	2,961	1.3
営業外費用						
支払利息	759		848		1,583	
その他の営業外費用	555		757		1,260	
小計	1,315	1.1	1,605	1.5	2,843	1.2
経常損失	1,240	△1.1	1,133	△1.0	5,091	△2.2
(特別損益の部)						
特別利益						
貸倒引当金戻入益	27		192		15	
投資有価証券売却益	359		412		496	
債務買戻益	—		791		—	
回線営業売却益	993		—		993	
小計	1,380	1.2	1,396	1.2	1,505	0.7
特別損失						
関係会社投資損失引当金繰入額	4,901		—		13,348	
貸倒引当金繰入額	831		—		1,649	
ゴルフ会員権評価損・売却損	178		35		224	
棚卸資産臨時廃棄損・評価損	440		3,213		936	
投資有価証券評価損・売却損	1,202		6,434		2,741	
役員退職慰労金	495		112		495	
固定資産廃棄損・売却損	123		176		1,418	
従業員臨時退職金	—		—		941	
事業整理損	—		—		6,635	
小計	8,171	7.2	9,973	9.1	28,391	12.4
税引前中間(当期)純損失	8,031	△ 7.1	9,709	△ 8.9	31,978	△13.9
法人税、住民税及び事業税	57	0.1	57	0.1	116	0.1
法人税等調整額	—	—	840	0.7	4,257	1.8
中間(当期)純損失	8,088	△ 7.2	10,607	△ 9.7	36,352	△15.8
前期繰越利益又は繰越損失(△)	2,121		△15,977		2,121	
中間(当期)未処理損失	5,966		26,584		34,230	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

１．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式、関連会社株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券のうち時価があるものについては、当中間期前 1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている）、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。

(2)デリバティブ

原則として時価法によっている。

(3)たな卸資産

製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっている。

２．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウエアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については、定額法。

３．繰延資産の処理方法

新株発行費については、商法に規定する年数の範囲内(3年)により償却している。

４．引当金の計上基準

(1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更差異(14,054百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしている。

(3)関係会社投資損失引当金

関係会社投資損失引当金は、関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態を勘案し、必要額を計上している。

５．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務（為替予約の振当処理したものを除く）は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

６．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

７．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満している場合は振当処理を行っている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

８．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

追加情報

１．　中間期末日満期手形の会計処理

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間期末日が金　融機関の休日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。

受取手形　　113百万円

支払手形　1,771百万円

２．　金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金△765百万円が計上されている。

注記事項

１．貸借対照表関係

	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	45,870百万円	19,241百万円	18,751百万円
(2)子会社に対する短期金銭債権	20,093	33,210	21,919
子会社に対する長期金銭債権	2,492	2,756	2,858
子会社に対する短期金銭債務	14,362	16,342	17,928
	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)

(3)保　証　債　務　残　高	31,434百万円	23,652百万円	34,732百万円
(4)保　証　予　約　残　高	7,971	2,772	11,741
(5)自己株式：株　　数	2,110株	286株	1,754株
貸借対照表価額	0	0	0

(6)新株発行

①発行の方法：第三者割当

②発行株式数：36,650,000株

③発 行 価 額： 7,110,100千円

④資本組入額： 3,555,050千円

2．損益計算書関係

	（前年中間期）	（当中間期）	（前事業年度）
(1)子会社との取引			
①売　上　高	54,168百万円	56,587百万円	103,864百万円
②仕　入　高	47,932	46,604	99,462
③外注加工費等	11,847	11,929	23,571

(2)債務買戻益

長期借入金買戻しによる債務買戻益。なお、残債務の返済期限を遅延した場合には当初元本により返済する条項がある

3．有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。